

平成 28 年度岡山大学大学院社会文化科学研究科博士前期課程【2 月募集】入学試験問題

講座	法政理論, 比較国際法政, 公共法政, 司法政策, 地域公共政策コース
専門科目	税法

以下の問いにすべて答えなさい。

第 1 問

消費税では, 最終消費者と取引する小売店等を営む事業者だけでなく, 他の事業者とのみ取引する事業者であっても原則として納税義務者とされるばかりか (消費税法 5 条 1 項), そうした事業者の課税標準や税率も一律であるが (消費税法 28 条, 29 条), 消費者が負担する消費税額はその消費額 (消費支出の額) に税率を乗じた値である。このような税負担のあり方を達成するために, 消費税にはどのような仕組みが存在しているか。消費税法上の根拠規定を挙げつつ, 説明しなさい。

第 2 問

東京地判平 9・8・8 行集 48 卷 7・8 号 539 頁では, 賃借人たる訴外 A らに対して合計で約 3 億 5000 万円の立退料を支払った X (原告) と所轄税務署長 (被告) との間で, それらの立退料が「資産の譲渡」(消費税法 2 条 8 号) の対価に当たるかどうか争われた。原告の X と被告の所轄税務署長との間で, そのような消費税に関する訴訟が生じたのは何故だと考えられるか。「資産の譲渡」に当たる場合と当たらない場合との間で X の消費税の納税義務にどのような影響があるのかという点に留意しつつ, また, 消費税法上の規定にも触れながら, 説明しなさい (\*).

(\* ) 説明にあたり, この判決の結果や理由づけに触れる必要はありません。

以上